技術協会関東支部

地デジ移行後のビジネスのヒント

建造物障害技術講習会を開催

㈳日本CATV技術協会関東支部調査部会（三矢宏部会長）は、10月11日13時30分より、東京・西五反田の「五反田ゆうぽうと」において、55名の参加者を得て今年度第1回目の地上デジタル放送建造物障害技術講習会を開催した。

初めに、三矢氏が「ポスト地デジ移行のビジネスが模索されているが、電波測定にかかわる技術を生かすことで道が開けそうだ。この講習会がヒントになれば幸いだ」、NHK技術局首都圏技術部副部長の花里敦夫氏が「テレビ電波の送信所の東京スカイツリーへの移行に伴う事業について日本CATV技術協会にも協力していただいているところだが、視聴者に良好なテレビ受信環境を提供することについて、引き続き協会とも連携していく」と、それぞれあいさつを述べた。

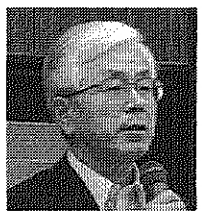
三矢宏氏

花里敦夫氏

講習会の様子

ポイント制による資格更新の導入の説明

ここで、㈳日本CATV技術協会事業部長兼事業部（技術調査研究）部長の杉本明久氏がCATV技術者資格のポイント制の導入について説明した。杉本氏は「CATV技術者資格の更新について、これまでの更新課題レポートの提出に加え、9月10日よりポイント制による資格更新という選択肢も設けた」と述べ、説明を切り出した。そして、①エキスパート資格以上のCATV技術者資格を対象に協会が主催する講習会などのうち、指定されたものを受講することで基準に基づいたポイントが付与される、②専門および法規の更新課題レポートの免除には10ポイントが必要である、③取得ポイントの有効期限は取得日より5年間であることなどを述べた。最後に、「このポイント制の導入は、継続的な学習を行ってもらうことで資格者の技術レベルの維持と向上を図ることなどを目的に導入された。協会も技術者の養成に一層まい進していく」とまとめ、説明を締めくくった。


杉本明久氏

東京スカイツリーの動向

この後、講習に移り、初めに、NHK技術局首都圏技術部専任エンジニアの磯野実氏が東京スカイツリーの動向などについて解説した。磯野氏は、「NHKと在京民放5社が13年1月から墨田区の東京スカイツリーからのテレビの本放送の開始を予定している。この移転に伴う受信者への周知、相談の受け付け、対策などは放送事業者が行う。送信元の海抜がこれまでの東京タワーの265mからスカイツリーの584～614mへと大きく変わることがこの切り替えの特徴だ」と述べた。そして、「東京タワーからスカイツリーへの切り替えにより、受信レベルが下がる地域では、アンテナの指向性による端子電圧の低下などにより、端末で受信不良となる可能性もあるが、アンテナの方向をスカイツリーに向けることで改善される。逆に受信レベルが上がる地域では、ブースターの利得調整が最大の場合、定格出力オーバーによる受信不良となる可能性もあるが、ブースターの利得を調整することで改善できる。受信障害が発生した場合、放送事業者が対応することとなるので、『東京スカイツリー移行推進センター』に問い合わせていただきたい」と続けた。さらに、「栃木、群馬の県域放送では、一部受信機の一時的な視聴不可に配慮して、4月の段階ではネットワークIDを『栃木』や『群馬』ではなく、『東京』とした。その後、受信機の動作確認と受信者への周知を十分に行い、群馬県では10月27日から、栃木県では12月1日から、ネットワークIDをそれぞれ『前橋』、『宇都宮』とすることとした。県域放送を視聴したいなど、受信者からの相談を想定して、NHKではコールセンターを開設して対応している」と説明した。また、「現在53～62チャンネルを使用しているデジタル放送の中継局のチャンネルを13～52チャンネルに変更するリパックが必要になる。地デジ放送の受信障害が発生する地域について、その障害の解消のため、デジタル放送のチャンネルを変更する。このリパックに当たって、関東地区で予定されている銚子、新鳥、相模湖、高千、牟礼の5つの中継局からの電波を受けているデジタル受信機はチャンネル設定を変更する、つまり再スキャンする必要がある。チャンネル帯域が大きく変更する場合には受信アンテナの交換などの対策が必要となる。共聴施設についても、デジタル受信装置の改修工事を行う必要がある場合もある」と述べた。最後に、「地上デジタル放送の所要電界強度は60dBμV／mと定められている。端子の電圧は電界プラス換算値だ」と述べ、スペクトラムアナライザーによる波形の観測、端子電圧の測定および周波数振幅特性の測定のデモを行った。

磯野実氏

▽スペクトラムアナライザー（Spectrum analyzer）：横軸を周波数、縦軸を電力または電圧とする二次元のグラフを画面に表示する電気計測器である。略してスペアナと呼ばれることが多い。

帯域外電波によるブースター干渉

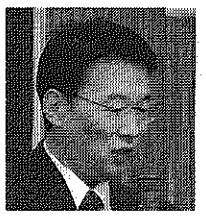
休憩を挟み、㈳日本CATV技術協会関東支部調査部会副部会長の稲尾清隆氏が周波数再編の動向と地デジ帯域外電波によるブースター干渉の実験例を紹介した。稲尾氏は、「総務省は電波資源の有効利用を促し、新たな電波利用システムの導入や周波数の需要増に対応するため、電波の利用状況を調査し、その結果に基づいて、周波数再編アクションプランを策定することで周波数の再編を進めている」と述べた。そして、「地デジ放送のデジタル化によりリパックの必要性が生じた。UHF帯エリアワンセグ放送システムはいわゆるホワイトスペースを利用したものだ」と続けた。この後、ブースターの利得特性、出力／入力および高調波について、スペクトラムアナライザーの表示を紹介し、「900MHz帯電波による地デジの受信障害は使用しているブースターへの電波の入力レベルにより左右される。その調査に当たっては、スペアナでのブースター入力の測定やこの帯域をカバーするアンテナの使用などが行われる」と話した。最後に、「テレビ周波数チャンネル（V−High）においてISDB（Integrated Services Digital Broadcasting＝統合デジタル放送サービス）が使用したマルチメディア放送サービスが『NOTTV』だ。V−Highによる障害の調査に当たっては、スペアナでの地デジ帯域外のキャリア（搬送波）の確認やブースター入力の測定などが行われる」とまとめた。

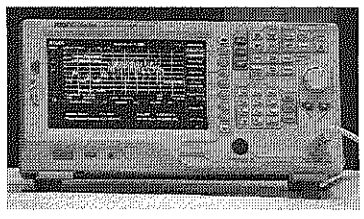
稲尾清隆氏

▽ホワイトスペース：特定の電波利用サービスを目的に特定周波数帯の利用免許が与えられているにもかかわらず、使用されていない周波数領域。

「DSA815」の紹介

引き続き、リーダー電子㈱技術開発部デジタル放送グループマネージャーの川口英氏がスペクトラムアナライザー「DSA815」の紹介とデモを行った。川口氏は、「『DSA815』は低価格のスペアナで、基本性能に優れ、測定機能も豊富だ。軽量コンパクトサイズであることも特徴だ」と述べた。そして、測定機能やアクセサリーのキット、1・5GHzトラッキング・ジェネレーターなど充実したオプションも紹介した。次いで、このスペアナでのCATV端子のデジタル放送チャンネル信号（64QAMやOFDM）やチャンネルパワー測定、内蔵プリアンプの効果などの実測例を、デモを交えて紹介した。最後に、「この『DSA815』について、詳細は当社に問い合わせていただければ幸いだ」とまとめた。


川口英氏


スペクトラムアナライザー「DSA815」

▽トラッキング・ジェネレーター：スペアナのスイープ（輝点を一定の周期で向かって左から右へ移動させる）に合わせて周波数を変化させる信号発生器。（N）

第109回CRIフォーラム

即効性のあるキャッシュバック戦略

J：COMさいたまの解約防止

CRI（一般社団法人ケーブルテレビ情報センター）は、10月16日午後3時より、東京・内幸町の「日本記者クラブ」において、80名超の参加者を得て、㈱J：COMさいたま社長の氏本祐介氏を講師に招いて第109回CRIフォーラムを開催した。演題は「魅力」にもなる。

こうしたことから、第109回CRIフォーラムでは「ケーブルテレビ局の解約防止」をテーマに、「J：COMさいたまにおける解約防止」を取り上げることとなった。㈱ジュピターテレコム（J：COM）の本年3月末

J：COMさいたまの解約防止戦略

氏本氏は、「84年に設立された当社は、今年6月末現在でテレビが22・4万世帯、インターネットが14・8万世帯、電話が16・6万世帯の加入を持っている」と述べ、講演を切り水準にある一方、テレビについては解約が収束して安定している。集合住宅に関してはテレビとインターネットは競合他社との競争が激化する前から現在まで、おおむね安定しているが、残念ながら電話は単身層の固定電話離れに歯止めがかからない状況にある。

その上で、「即効性のある防止策として、インターネット対策のためのキャッシュバックキャンペーン、戸建て世帯対策のためのMSOと局とが一体となったリテンション（引き止め）体制の整備をそれぞれ考えた。中長期的には、『CS向上コース』のHD化の促進やスマートフォンなどのあらゆる端末でJ：COMTVを楽しめる「Xvie（クロスヴィ）」サービスの充実、既加入者のアフターフォロー体制の強化といったCS（顧客満足度）の向上、STB利用率が低い顧客の進を考えた」と話した。

最後に、「CS向上のための既加入者のアフターフォロー体制の強化策について、J：COM本体とも知恵を出し合い、当社のさいたま北局で一定期間トライアルをしたのち、全国展開されることと指摘した。

SYNCLAYER®
MAKING POTENTIAL A REALITY
SOR-803Rは光端末器の次期標準品となるべくすべてを一新。
業界最小クラスのコンパクトサイズで、低受光化を実現しました。
環境にも配慮し、低消費電力設計（当社従来機に比べ25%削減）でRoHS指令に対応。
また、施工性も考慮し、光ファイバートレイは新設計の独自構造となっています。
低受光型光端末器『SOR-803R』